

生活機構研究科紀要の発刊にあたって

生活機構研究科委員長 福場 博保

21世紀を迎えるに当たり、われわれに課せられた問題は極めて多い。国際化の波の中で、われわれの生活様式も、複雑化、高度化、高齢化は避けられず、多種多様な価値観を生みだしている。そして同時に、この問題の解決に当って、いやが上にも女性への比重は増大してくる。このような21世紀を生き抜き、より良き調和と、繁栄をもたらすためには、いかにすべきであろうか。この点に関し、日本学術会議「人間の科学」特別委員会では、小委員会報告の中で「人間科学の必要性こそ、21世紀に向かってなされるべき科学者の努力である」と訴えている。「人間の本質である思考、創造、情緒、といったいわゆる精神やこころの高次機能を、人文社会系学問の関与なく解明し、それを技術化できるとは考えられない。この点に関する配慮如何によっては、人間の価値観を混乱させ、特に青少年に物質技術の偏重、精神面軽視という悪影響を与える危惧すらある。21世紀を迎えるに当たり、考えるべきことは科学技術に振り回されず、科学技術を適切に管理し、将来を誤らない的確な洞察力をもつ人材を養成することであると信ずる」と記されている。

この学術会議の示す方向性は、本学が設立した生活機構研究科の基本的な設立方向と一致している。いわば、科学と人間生活研究を両立させた研究機関として、この生活機構研究科の存在意義がある。

生活機構学とは、われわれ人間生活の基本を作り、生活のスタイルを形成する衣食住の素材、機能の研究を深めると同時に、生活のあり方を哲学的、心理学的に考えたり、生活文化の歴史や外国の生活を分析的に研究する学問のことである。採用する学問は、哲学、心理学、社会学、経済学、倫理学、栄養学、食品学、被服学、洗浄科学、住

居学、食品加工学など広い分野にわたる。

これからの社会は、いままでとは、比較にならない速度で、国際化、情報化、都市化、高齢化、高学歴化がすすむであろうし、すでに労働人口の40%以上を占めるようになった女性の就業率も一層、高くなるものと見られる。産業構造の変化のなかで、女性はこれまでの日本的女性像から脱して、積極的に重要な社会的役割を果たすようになってきた。生活機構を追究する学問は、いわば家庭のなかで生活文化を支え、地域の生活様式を歴史的に作りあげてきた女性の立場から、新しい社会での最良の生活機構とはなにか、その基礎から実践的提案までを総合的、学際的に研究する学問でもある。

生活機構とは、いわば“生きる仕組み”“生き方”を指す言葉であり、生活環境、風俗習慣、住宅事情、食糧事情、など多様な要素によって支配されよう。中でも特に重要なのは生き甲斐といった価値観に左右される点である。生活機構学とは、生きる仕組の研究を行う学問であり、広い意味では生活文化の一分野にすぎない。しかしそれを敢えて、生活機構研究科として位置付けた所以は、21世紀へ向けての生きる努力と価値観の模索という学問的方向性を強調重視したからにほかならない。

このような目標をもって設立された生活機構研究科も創設後約3ケ年が経過し、学問的には、研究陣も充実し、設備も着々と拡充されている。又対外的にも各種の研究発表、調査研究、女性学公開講座の開講等の活動を通じて、徐々にその存在意義と活動が理解されつつある。

この時期に第1号の生活機構研究科紀要を刊行し、従来の研究成果を世間に問うこととした。

今後更にその内容が充実し、高い評価が与えられるよう努力したい。